

## 「ユネスコ加盟 70 年の歴史をたどる」

本コラムは 2021 年の日本のユネスコ加盟 70 年を記念して、当時の文部科学省大臣官房文部科学戦略官である町田氏が個人的な見解を記したものです。内容は 2021 年執筆当時のものであり、また、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会をはじめ、日本政府の公式な立場を示すものではありません。

### 第 10 回：ユネスコの科学事業（1）

（文責／町田 大輔）

ユネスコの事業の第二の柱は、科学です。日本は加盟が認められた 1951 年の次の第 7 回総会（1952 年 11 月～12 月）以降、継続して海洋科学研究の重要性を強調しました。第 7 回総会で、前田多門首席代表は、「海洋資源の基礎的研究は、人間の福祉に貢献する、莫大な、ほとんど無限ともいふべき、既知、未知の可能性を蔵しており、かつ是非とも国際的規模において実行しなければならないものでありますから、ユネスコが積極的に推進しなければならないものであります。」と述べました。

実は、この総会の 8 か月前に開催された第 29 回執行委員会に出された 1953-1954 年事業・予算素案には、「海洋学研究（Research on Oceanography）」という項目があったのが、11 月の総会に出された事業・予算（7C/5）案からは削られてしまっていたので、これを最優先事業として復活させるよう決議案を出していました。総会の事業委員会では、尾高朝雄代表（東京大学教授）がこの点を指摘し、事業・予算案には海洋学研究の Council ないし Institute の設立について検討するとあるだけで具体的な計画や予算についての記述がなく、たいへん失望したと述べています。

日本の提案については大国の間はかなり反対があり、また、日本代表団の間でもユネスコ全体の予算が厳しいということが分かってきたため、日本政府は規模を縮小した海洋学研究の事業を提案する決議案を出し直しました。個別の提案は作業部会（working party）で議論され、湯川秀樹顧問（京都大学教授）、今村荒男代表（大阪大学学長）、前田多門首席代表が交代で出席し、最終的には、優先事業に挙げられていた脳研究の国際研究所の代わりにインド太平洋地域の海洋学研究所の設置を検討する予算（2 年で 3000 ドル）が認められました。

1953年11月にマニラで開催された第8回太平洋科学会議（Pacific Science Congress；アジア太平洋地域の科学の振興を目的とする NGO “Pacific Science Association” が4年ごとに開催する学会）に先立ち、ユネスコのマニラ事務所で新しい海洋学の組織についてユネスコとFAOで意見交換する会合が開催されました。太平洋科学会議の参加者もユネスコまたはFAOのコンサルタントとして招かれ、事業内容やFAO傘下のインド太平洋漁業会議（IPFC）との仕切りについて議論がなされ、方向性は固まったものの、新組織の法的位置付けなどはさらに検討することとなりました。

1953年12月の第36回ユネスコ執行委員会で設置が決まった International Advisory Committee on Research in the Natural Sciences Programme（日本からは茅誠司日本学術会議会長がメンバー）の初会合が1954年4月に開催され（日本からは茅委員の代理で亀山直人日本学術会議初代会長が出席）、インド太平洋地域の海洋学の振興は、まずはインド太平洋地域の既存の海洋学機関への支援（研究者の養成、設備の改善、関係機関の連携）に集中し、新たな海洋学研究所の設置についてはFAOとともに引き続き検討することとされました。

第8回総会（1954年11月～12月；モンテビデオ）に諮られた1955-1956年事業・予算案では、海洋学関係の予算は増額されました（2年間で4万ドル）が、日本はさらなる活動の充実を求めて、海洋学研究諮問委員会（Advisory Committee on Oceanographic Research；インド太平洋地域だけでなくラテン・アメリカ地域も対象とする）の設置を求める決議案を提出しました。この提案は、直前の執行委員会や総会の事業・予算諮問委員会で賛同を得ていましたが、沢田節蔵首席代表の演説で同決議案を採択してほしい旨要望し、さらに事業・予算委員会でも茅誠司代表が決議案を提出したこと、事務局が用意した資料に改訂された活動計画が盛り込まれていることに言及しました。結果的に海洋学研究の予算は、2年間で5万4000ドルにまで増額されました。

その後も、総会の首席代表演説で日本は海洋学研究の重要性に言及し続けましたが、国内委員会でも1953年（昭和28年）に海洋資源調査分科会を設置し、日本学術振興会に調査を委託し、1960年まで日本近海の海洋物理と海洋生物資源の調査を実施しました。その結果は『Records of Oceanographic Works in Japan』という英文報告書に毎年まとめられました。国際会議としては、1955年10月にインド太平洋地域の海洋物理学のシンポジウムと海洋学研究機関の代表者会議（議長は日高孝次東京大学教授）を東京においてユネスコと共同で開催しました。また、ユネスコ側での事業実施を支援するため、1955年から1958年まで、ユネスコ事務局自然科学局学術研究課に吉田正男氏を職員として派遣しました。

第 8 回ユネスコ総会で日本が提案した諮問委員会は、国際海洋学諮問委員会 (International Advisory Committee on Marine Science ; IACOMS) という名称になり、1955 年 10 月に東京で開催された会議・シンポジウムに合わせて暫定会合が開かれ、第 42 回ユネスコ執行委員会 (1955 年 11 月) で委任事項 (terms of reference) が承認された後に正式に発足しました (日本からは日高孝次教授がメンバー)。本諮問委員会は、1956 年から 1960 年まで毎年 1 回会合を開きましたが、1959 年の第 4 回会合で提案した海洋学研究に関する政府間会議 (Intergovernmental Conference on Oceanographic Research) が 1960 年 7 月にコペンハーゲンで開催され、政府間海洋学委員会とその事務局 (Office of Oceanography) をユネスコに設置することが提案されると、同年 11 月～12 月に開催された第 10 回ユネスコ総会でこれが承認されたことから、その役割を終えました。

政府間海洋学委員会については、次回取り上げたいと思います。



#### 町田 大輔

1986 年 (昭和 61 年)、文部省 (現文部科学省) に入省。文部科学省・文化庁内の各部局のほか、他省庁、地方、独立行政法人、大学、研究所で様々な業務に携わったが、科学と国際分野の経験が比較的長い。1996～2002 年、旧文部省国際学術課課長補佐、在仏日本大使館 (ユネスコ代表部) 一等書記官、文化庁国際文化交流室長、文部科学戦略官としてユネスコに関わった。2023 年 3 月より、独立行政法人 国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター (IRCI) 所長。

ユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイトより  
全 20 回の寄稿文をお読みになれます →

